

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 歳入

款	本年度予算額
1. 保 險 料	1,167,150
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	205
3. 国 庫 支 出 金	1,017,188
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,308,154
5. 県 支 出 金	688,537
6. 財 産 収 入	49
8. 繰 入 金	796,815
9. 繰 越 金	1
11. 諸 収 入	449
*. 市 債	0
歳 入 合 計	4,978,548

(単位：千円)

前年度予算額	比 較
860,274	306,876
205	0
1,020,908	△3,720
1,381,617	△73,463
696,271	△7,734
149	△100
793,284	3,531
1	0
633	△184
244,756	△244,756
4,998,098	△19,550

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	181,866	179,226	2,640
2. 保 険 給 付 費	4,634,201	4,716,883	△82,682
4. 基 金 積 立 金	109	149	△40
5. 諸 支 出 金	862	803	59
6. 公 債 費	34,000	0	34,000
7. 地 域 支 援 事 業 費	124,510	97,037	27,473
8. 予 備 費	3,000	4,000	△1,000
歳 出 合 計	4,978,548	4,998,098	△19,550

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		177,858	4,008
1,640,969		1,876,852	1,116,380
		49	60
		861	1
			34,000
64,756		32,417	27,337
			3,000
1,705,725		2,088,037	1,184,786

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,167,150	860,274	306,876
計	1,167,150	860,274	306,876

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	204	204	0
計	205	205	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	839,162	852,359	△13,197
計	839,162	852,359	△13,197

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	134,855	137,261	△2,406
2. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	9,445	11,828	△2,383
3. 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	33,726	19,460	14,266
計	178,026	168,549	9,477

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,297,576	1,367,896	△70,320
2. 地域支援事業交付金	10,578	13,721	△3,143
計	1,308,154	1,381,617	△73,463

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	666,952	680,627	△13,675
計	666,952	680,627	△13,675

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	特別徴収保険料	1,011,054	1 現年度分
2. 現年度分	普通徴収保険料	148,420	1 現年度分
3. 滞納繰越分		7,676	1 滞納繰越分

1. 総務手数料	1	1 証明手数料	
1. 督促手数料	204	1 督促手数料（現年分）	114
		2 督促手数料（滞納分）	90

1. 現年度分	839,162	1 介護給付費負担金	
---------	---------	------------	--

1. 現年度分	134,855	1 調整交付金	
1. 現年度分	9,445	1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	
1. 現年度分	33,726	1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	

1. 現年度分	1,297,576	1 介護給付費交付金	
1. 現年度分	10,578	1 地域支援事業支援交付金	

1. 現年度分	666,952	1 介護給付費負担金	
---------	---------	------------	--

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,722	5,914	△1,192
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	16,863	9,730	7,133
計	21,585	15,644	5,941

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	49	149	△100
計	49	149	△100

## (款) 8. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	579,276	589,611	△10,335
2. 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	4,723	5,915	△1,192
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	16,864	9,731	7,133
4. 低所得者保険料軽減繰入金	10,475	0	10,475
5. その他一般会計繰入金	184,676	182,842	1,834
計	796,014	788,099	7,915

## (款) 8. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	801	5,185	△4,384
計	801	5,185	△4,384

## (款) 9. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
--------	---	---	---

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	4,722	1 地域支援事業交付金（介護予防事業）
1. 現年度分	16,863	1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

1. 利子及び配当金	49	3 預金利子
------------	----	--------

1. 現年度分	579,276	1 介護給付費繰入金
1. 現年度分	4,723	1 地域支援事業繰入金（介護予防事業）
1. 現年度分	16,864	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）
1. 現年度分	10,475	1 低所得者保険料軽減繰入金
1. 職員給与費等繰入金	120,225	1 職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	64,451	1 賦課徴收費繰入金 6,918 2 趣旨普及費繰入金 605 3 計画策定費繰入金 207 4 介護認定審査会事務費繰入金 7,542 5 認定調査等費繰入金 39,553 6 一般管理費繰入金 9,586 8 包括的支援事業事務費繰入金 40

1. 介護給付費準備基金繰入金	801	1 介護給付費準備基金繰入金
-----------------	-----	----------------

1. 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
-----------	---	----------

## (款) 9.繰越金

## (項) 1.繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

## (款) 11.諸収入

## (項) 1.延滞金,加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

## (款) 11.諸収入

## (項) 2.預金利子

1. 預金利子	149	121	28
計	149	121	28

## (款) 11.諸収入

## (項) 3.雑入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	294	506	△212
計	297	509	△212

## (款) \*.市債

## (項) \*.財政安定化基金貸付金

*. 財政安定化基金貸付金	0	244,756	△244,756
計	0	244,756	△244,756

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1. 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1. 過料	1	1 過料

1. 預金利子	149	1 預金利子
---------	-----	--------

1. 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1. 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1. 返納金	1	1 返納金
1. 雑入	294	1 雑入 49 2 雇用保険料個人負担金 210 3 地域支援事業参加者負担金 35

		廃目
--	--	----

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	126,755	126,394	361			122,951	3,804
計	126,755	126,394	361			122,951	3,804

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	7,128	8,677	△1,549			6,924	204
----------	-------	-------	--------	--	--	-------	-----

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		<b>1 管理運営事業 126,755</b>
2. 給料	56,585	2 給料 56,585 1 一般職給 (16名) 56,585
3. 職員手当等	45,592	3 職員手当等 45,592 1 扶養手当 1,242 2 住居手当 750 3 通勤手当 2,713
4. 共済費	18,048	4 特殊勤務手当 252 5 時間外勤務手当 4,827 6 管理職手当 2,112
9. 旅費	84	7 児童手当 1,020 8 期末手当 13,035 9 勤勉手当 8,085
11. 需用費	546	20 退職手当負担金 10,357 35 地域手当 1,199
12. 役務費	1,195	4 共済費 18,048 2 一般職 18,048 9 旅費 84 2 普通旅費 48 3 特別旅費 36
13. 委託料	4,491	11 需用費 546 1 消耗品費 225 4 印刷製本費 321
14. 使用料及び賃借料	214	12 役務費 1,195 1 通信運搬費 1,155 3 手数料 40 13 委託料 4,491 2 介護保険事務処理保守点検委託料 3,782 4 介護保険関連システム改修委託料 571 6 介護保険事務処理委託料 138 14 使用料及び賃借料 214 9 機械借上料 214

4. 共済費	17	<b>1 賦課徴収事業 7,128</b> 4 共済費 17 7 臨時雇職員 17
7. 賃金	1,238	7 賃金 1,238 1 臨時雇賃金 1,238
9. 旅費	29	9 旅費 29 2 普通旅費 29
11. 需用費	875	11 需用費 875 1 消耗品費 128 4 印刷製本費 747
		12 役務費 2,971

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 1 賦課徴収費)							
計	7,128	8,677	△1,549			6,924	204

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	7,542	7,542	0			7,542	
2. 認定調査等費	39,629	36,097	3,532			39,629	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役務費	2,971	1 通信運搬費	2,380
		3 手数料	591
		13 委託料	1,707
13. 委託料	1,707	1 電算処理委託料	1,707
		14 使用料及び賃借料	130
		29 ソフトウェア使用料	130
14. 使用料及び賃借料	130	19 負担金補助及び交付金	161
		1 介護保険料特別徴収業務負担金	161
19. 負担金補助及び交付金	161		

1. 報酬	6,435	<b>1 介護認定審査会費</b>	<b>7,542</b>
		1 報酬	6,435
		1 介護認定審査会委員（40名）	6,435
9. 旅費	516	9 旅費	516
		1 費用弁償	516
11. 需用費	123	11 需用費	123
		1 消耗品費	98
		3 食糧費	25
12. 役務費	468	12 役務費	468
		1 通信運搬費	468
1. 報酬	13,963	<b>1 認定調査等費</b>	<b>39,629</b>
		1 報酬	13,963
		1 介護認定調査員（7名）	13,963
4. 共済費	2,200	4 共済費	2,200
		7 臨時雇職員	17
		8 嘱託員	189
7. 賃金	1,238	11 社会保険料	1,994
		7 賃金	1,238
		1 臨時雇賃金	1,238
9. 旅費	34	9 旅費	34
		1 費用弁償	34
11. 需用費	1,389	11 需用費	1,389
		2 燃料費	693
		4 印刷製本費	139
		6 修繕料	557
12. 役務費	16,347	12 役務費	16,347
		1 通信運搬費	788
		3 手数料	15,479

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 2 認定調査等費)							
計	47,171	43,639	3,532			47,171	

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	605	103	502			605	
計	605	103	502			605	

## (款) 1. 総務費

## (項) 5. 計画策定委員会費

1. 計画策定委員会費	207	413	△206			207	
計	207	413	△206			207	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	2,104,707	2,185,177	△80,470	745,307		852,432	506,968
2. 特例居宅介護サービス給付費	337	337	0	118		136	83
3. 地域密着型介護サービス給付費	261,152	231,894	29,258	92,473		105,766	62,913
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	338	338	0	118		136	84

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
13. 委託料	3,370	5 自動車損害保険料	80
		13 委託料	3,370
		1 訪問調査委託料	3,370
18. 備品購入費	1,061	18 備品購入費	1,061
		1 自動車購入費	1,061
27. 公課費	27	27 公課費	27
		1 自動車重量税	27

11. 需用費	605	<b>1 趣旨普及費</b>	<b>605</b>
		11 需用費	605
		4 印刷製本費	605

1. 報酬	169	<b>1 計画策定委員会費</b>	<b>207</b>
		1 報酬	169
		1 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員（14名）	169
9. 旅費	28	9 旅費	28
		1 費用弁償	28
12. 役務費	10	12 役務費	10
		1 通信運搬費	10

19. 負担金補助及び交付金	2,104,707	<b>1 居宅介護サービス給付</b>	<b>2,104,707</b>
		19 負担金補助及び交付金	2,104,707
		1 居宅介護サービス給付費負担金	2,104,707
19. 負担金補助及び交付金	337	<b>1 特例居宅介護サービス給付</b>	<b>337</b>
		19 負担金補助及び交付金	337
		1 特例居宅介護サービス給付費負担金	337
19. 負担金補助及び交付金	261,152	<b>1 地域密着型介護サービス給付</b>	<b>261,152</b>
		19 負担金補助及び交付金	261,152
		1 地域密着型介護サービス給付費負担金	261,152
19. 負担金補助及び交付金	338	<b>1 特例地域密着型介護サービス給付</b>	<b>338</b>
		19 負担金補助及び交付金	338
		1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	338



## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 施設介護サービス給付費	1,554,967	1,619,386	△64,419	550,613	629,760	374,594	
6. 特例施設介護サービス給付費	332	332	0	116	133	83	
7. 居宅介護福祉用具購入費	5,087	5,875	△788	1,800	2,059	1,228	
8. 居宅介護住宅改修費	15,839	13,141	2,698	5,606	6,413	3,820	
9. 居宅介護サービス計画給付費	223,544	203,220	20,324	79,156	90,535	53,853	
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	22	22	0	7	8	7	
計	4,166,325	4,259,722	△93,397	1,475,314	1,687,378	1,003,633	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	134,264	131,080	3,184	47,542	54,376	32,346
2. 特例介護予防サービス給付費	98	98	0	33	39	26
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	8,289	300	7,989	2,934	3,356	1,999
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	98	98	0	33	39	26

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		1	
19. 負担金補助及び交付金	1,554,967	<b>1 施設介護サービス給付</b>	<b>1,554,967</b>
		19 負担金補助及び交付金	1,554,967
		1 施設介護サービス給付費負担金	1,554,967
19. 負担金補助及び交付金	332	<b>1 特例施設介護サービス給付</b>	<b>332</b>
		19 負担金補助及び交付金	332
		1 特例施設介護サービス給付費負担金	332
19. 負担金補助及び交付金	5,087	<b>1 居宅介護福祉用具購入</b>	<b>5,087</b>
		19 負担金補助及び交付金	5,087
		1 居宅介護福祉用具購入費負担金	5,087
19. 負担金補助及び交付金	15,839	<b>1 居宅介護住宅改修</b>	<b>15,839</b>
		19 負担金補助及び交付金	15,839
		1 居宅介護住宅改修費負担金	15,839
19. 負担金補助及び交付金	223,544	<b>1 居宅介護サービス計画給付</b>	<b>223,544</b>
		19 負担金補助及び交付金	223,544
		1 居宅介護サービス計画給付費負担金	223,544
19. 負担金補助及び交付金	22	<b>1 特例居宅介護サービス計画給付</b>	<b>22</b>
		19 負担金補助及び交付金	22
		1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	22

19. 負担金補助及び交付金	134,264	<b>1 介護予防サービス給付</b>	<b>134,264</b>
		19 負担金補助及び交付金	134,264
		1 介護予防サービス給付費負担金	134,264
19. 負担金補助及び交付金	98	<b>1 特例介護予防サービス給付</b>	<b>98</b>
		19 負担金補助及び交付金	98
		1 特例介護予防サービス給付費負担金	98
19. 負担金補助及び交付金	8,289	<b>1 地域密着型介護予防サービス給付</b>	<b>8,289</b>
		19 負担金補助及び交付金	8,289
		1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	8,289
19. 負担金補助及び交付金	98	<b>1 特例地域密着型介護予防サービス給付</b>	<b>98</b>
		19 負担金補助及び交付金	98
		1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	98

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 介護予防福祉用具購入費	624	622	2	220		252	152
6. 介護予防住宅改修費	2,559	2,543	16	904		1,035	620
7. 介護予防サービス計画給付費	16,955	17,120	△165	6,003		6,866	4,086
8. 特例介護予防サービス計画給付費	11	11	0	4		4	3
計	162,898	151,872	11,026	57,673		65,967	39,258

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	5,071	5,435	△364	1,794		2,052	1,225
計	5,071	5,435	△364	1,794		2,052	1,225

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	96,368	94,471	1,897	34,123		39,029	23,216
2. 高額介護予防サービス費	216	190	26	76		87	53
計	96,584	94,661	1,923	34,199		39,116	23,269

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	4,999	4,500	499	1,768		2,023	1,208
2. 高額医療合算介護予防サービス費	75	75	0	26		30	19
計	5,074	4,575	499	1,794		2,053	1,227

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明
19. 負担金補助及び交付金	624	<b>1 介護予防福祉用具購入</b> <b>624</b> 19 負担金補助及び交付金 624 1 介護予防福祉用具購入費負担金 624
19. 負担金補助及び交付金	2,559	<b>1 介護予防住宅改修</b> <b>2,559</b> 19 負担金補助及び交付金 2,559 1 介護予防住宅改修費負担金 2,559
19. 負担金補助及び交付金	16,955	<b>1 介護予防サービス計画給付</b> <b>16,955</b> 19 負担金補助及び交付金 16,955 1 介護予防サービス計画給付費負担金 16,955
19. 負担金補助及び交付金	11	<b>1 特例介護予防サービス計画給付</b> <b>11</b> 19 負担金補助及び交付金 11 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 11

12. 役務費	5,071	<b>1 審査支払手数料</b> <b>5,071</b> 12 役務費 5,071 3 手数料 5,071
---------	-------	--

19. 負担金補助及び交付金	96,368	<b>1 高額介護サービス</b> <b>96,368</b> 19 負担金補助及び交付金 96,368 1 高額介護サービス費負担金 96,368
19. 負担金補助及び交付金	216	<b>1 高額介護予防サービス</b> <b>216</b> 19 負担金補助及び交付金 216 1 高額介護予防サービス費負担金 216

19. 負担金補助及び交付金	4,999	<b>1 高額医療合算介護サービス</b> <b>4,999</b> 19 負担金補助及び交付金 4,999 1 高額医療合算介護サービス費負担金 4,999
19. 負担金補助及び交付金	75	<b>1 高額医療合算介護予防サービス</b> <b>75</b> 19 負担金補助及び交付金 75 1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 75

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定入所者介護サービス費	198,013	200,382	△2,369	70,115		80,194	47,704
2. 特例特定入所者介護サービス費	70	70	0	24		27	19
3. 特定入所者介護予防サービス費	96	96	0	32		38	26
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	70	70	0	24		27	19
計	198,249	200,618	△2,369	70,195		80,286	47,768

## (款) 4. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費基金積立金	109	149	△40			49	60
計	109	149	△40			49	60

## (款) 5. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	800	800	0			800	
2. 償還金	1	1	0			1	
3. 第1号被保険者還付加算金	60	1	59			60	
計	861	802	59			861	

## (款) 5. 諸支出金

## (項) 3. 繰出金

1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		<b>1 特定入所者介護サービス</b>	<b>198,013</b>
19. 負担金補助及び交付金	198,013	19 負担金補助及び交付金	198,013
		1 特定入所者介護サービス費負担金	198,013
		<b>1 特例特定入所者介護サービス</b>	<b>70</b>
19. 負担金補助及び交付金	70	19 負担金補助及び交付金	70
		1 特例特定入所者介護サービス費負担金	70
		<b>1 特定入所者介護予防サービス</b>	<b>96</b>
19. 負担金補助及び交付金	96	19 負担金補助及び交付金	96
		1 特定入所者介護予防サービス費負担金	96
		<b>1 特例特定入所者介護予防サービス</b>	<b>70</b>
19. 負担金補助及び交付金	70	19 負担金補助及び交付金	70
		1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	70

25. 積立金	109	<b>1 介護給付費基金積立金</b>	<b>109</b>
		25 積立金	109
		1 介護給付費準備基金元金	60
		2 介護給付費準備基金利息	49

23. 償還金利息及び割引料	800	<b>1 第1号被保険者保険料還付金</b>	<b>800</b>
		23 償還金利息及び割引料	800
		1 保険料払戻金	800
		<b>1 償還金</b>	<b>1</b>
23. 償還金利息及び割引料	1	23 償還金利息及び割引料	1
		1 返還金	1
		<b>1 第1号被保険者還付加算金</b>	<b>60</b>
23. 償還金利息及び割引料	60	23 償還金利息及び割引料	60
		1 保険料還付加算金	60

28. 繰出金	1	<b>1 他会計繰出金</b>	<b>1</b>
		28 繰出金	1
		1 一般会計繰出金	1

## (款) 6. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 財政安定化基金償還金	34,000	0	34,000				34,000
計	34,000	0	34,000				34,000

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防事業費

1. 二次予防事業費	3,734	7,127	△3,393	1,398		1,515	821
2. 一次予防事業費	32,417	40,523	△8,106	12,135		13,167	7,115

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		<b>1 財政安定化基金借入金元金</b> <b>34,000</b>
23. 償還金利子及び割引料	34,000	23 償還金利子及び割引料 34,000 1 財政安定化基金借入金元金 34,000

		<b>2 二次予防事業</b> <b>3,734</b>
4. 共済費	15	4 共済費 15 7 臨時雇職員 15
7. 賃金	1,040	7 賃金 1,040 1 臨時雇賃金 1,040
11. 需用費	690	11 需用費 690 1 消耗品費 670 4 印刷製本費 20
12. 役務費	117	12 役務費 117 1 通信運搬費 117
13. 委託料	215	13 委託料 215 5 地域包括支援センター支援システム保守・点検委託料 215
14. 使用料及び賃借料	1,657	14 使用料及び賃借料 1,657 29 ソフトウェア使用料 1,657
		<b>2 一次予防事業</b> <b>32,417</b>
1. 報酬	5,138	1 報酬 5,138 2 介護予防事業嘱託員(2名) 5,138
4. 共済費	847	4 共済費 847 8 嘱託員 70 11 社会保険料 777
8. 報償費	3,646	8 報償費 3,646 1 報償金 3,646
9. 旅費	111	9 旅費 111 1 費用弁償 20 2 普通旅費 10 3 特別旅費 81
11. 需用費	730	11 需用費 730 1 消耗品費 542 2 燃料費 119 4 印刷製本費 4
12. 役務費	222	6 修繕料 65 12 役務費 222 1 通信運搬費 222
13. 委託料	16,624	13 委託料 16,624 1 生活管理指導短期宿泊事業委託料 354

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 2 次 予 防 事 業 費 )							
3. 介護予防ケアマネジメント事業費	1,695	0	1,695	634		685	376
計	37,846	47,650	△9,804	14,167		15,367	8,312

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

2. 総合相談事業費	74,548	43,699	30,849	43,553		14,622	16,373
------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 使用料及び賃借料	2,153	2 シルバーリハビリ委託料 3 介護予防事業委託料 4 在宅高齢者等自立促進委託料	3,129 11,430 1,711
15. 工事請負費	238	14 使用料及び賃借料 1 自動車借上料 15 工事請負費	2,153 2,153 238
19. 負担金補助及び交付金	2,708	1 施設工事費 19 負担金補助及び交付金 51 介護予防活動助成金 52 高齢者居場所づくり送迎事業補助金	238 2,708 680 2,028
		<b>1 介護予防ケアマネジメント事業</b>	<b>1,695</b>
12. 役務費	66	12 役務費 1 通信運搬費	66 66
13. 委託料	1,000	13 委託料 1 高齢者相談センター運営事業委託料（二次予防対象者）	1,000 1,000
19. 負担金補助及び交付金	629	19 負担金補助及び交付金 1 新総合事業サービス負担金	629 629

		<b>1 総合相談事業</b>	<b>74,548</b>
1. 報酬	13,216	1 報酬 1 地域包括支援センター運営協議会委員（12名） 2 嘱託員（4名）	13,216 290 12,617
4. 共済費	2,051	3 地域包括支援センターワーキングチーム（11名） 4 地域包括支援センター受託事業者審査会委員（7名）	266 43
9. 旅費	381	4 共済費 8 嘱託員	2,051 171
11. 需用費	1,234	11 社会保険料 9 旅費	1,880 381
12. 役務費	366	1 費用弁償 2 普通旅費 3 特別旅費	123 92 166
13. 委託料	57,260	11 需用費 1 消耗品費 2 燃料費 6 修繕料	1,234 360 297 577
27. 公課費	40	12 役務費 1 通信運搬費 3 手数料 5 自動車損害保険料	366 208 48 110

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 2 総合相談事業費 )							
3. 権利擁護事業費	394	953	△559	229		76	89
4. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	513	350	163	300		100	113
5. 任意事業費	3,930	3,319	611	2,267		810	853

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				13 委託料 57,260
				1 地域包括支援センター事業委託料 43,200
				2 高齢者相談センター運営事業委託料 7,100
				3 社会福祉士業務委託料 6,960
				27 公課費 40
				1 自動車重量税 40
				<b>1 権利擁護事業 394</b>
1. 報酬	132			1 報酬 132
				1 虐待防止ネットワーク委員 (11名) 132
8. 報償費	100			8 報償費 100
				1 報償金 100
9. 旅費	32			9 旅費 32
				1 費用弁償 22
				3 特別旅費 10
13. 委託料	130			13 委託料 130
				2 弁護士委託料 130
				<b>1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 513</b>
8. 報償費	300			8 報償費 300
				1 報償金 300
9. 旅費	75			9 旅費 75
				3 特別旅費 75
12. 役務費	30			12 役務費 30
				1 通信運搬費 30
19. 負担金補助及び交付金	108			19 負担金補助及び交付金 108
				1 研修受講料等負担金 108
				<b>1 任意事業 3,930</b>
4. 共済費	15			4 共済費 15
				7 臨時雇職員 15
7. 賃金	1,040			7 賃金 1,040
				1 臨時雇賃金 1,040
8. 報償費	825			8 報償費 825
				1 報償金 825
9. 旅費	41			9 旅費 41
				3 特別旅費 41
11. 需用費	11			11 需用費 11
				1 消耗品費 11
				12 役務費 395
				1 通信運搬費 128
				3 手数料 265
				7 傷害保険料 2

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 5 任意事業費)							
6. 生活支援体制整備事業費	6,858	0	6,858	3,994		1,360	1,504
7. 認知症総合支援事業費	421	0	421	246		82	93
*. 介護予防ケアマネジメント事業費	0	1,066	△1,066				
計	86,664	49,387	37,277	50,589		17,050	19,025

## (款) 8. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	4,000	△1,000				3,000
計	3,000	4,000	△1,000				3,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12. 役務費	395	14 使用料及び賃借料 49 28 入場料 49 19 負担金補助及び交付金 10 51 住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金 10
14. 使用料及び賃借料	49	20 扶助費 1,544 1 家族介護慰労金支給費 200 2 成年後見人等報酬扶助 1,344
19. 負担金補助及び交付金	10	
20. 扶助費	1,544	
		<b>1 生活支援体制整備事業 6,858</b>
1. 報酬	5,809	1 報酬 5,809 1 嘱託員(2名) 5,809 4 共済費 927 8 嘱託員 79 11 社会保険料 848
4. 共済費	927	9 旅費 122 1 費用弁償 58 2 普通旅費 29 3 特別旅費 35
9. 旅費	122	
		<b>1 認知症総合支援事業 421</b>
8. 報償費	100	8 報償費 100 1 報償金 50 2 賞賜金 50
9. 旅費	124	9 旅費 124 2 普通旅費 27 3 特別旅費 97
11. 需用費	197	11 需用費 197 1 消耗品費 197
		廃目


# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費							共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当年間 支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の 手当	計				
本年度	その他の特別職	110	44,862						44,862	6,008	50,870	
	計	110	44,862						44,862	6,008	50,870	
前年度	その他の特別職	116	42,600						42,600	5,030	47,630	
	計	116	42,600						42,600	5,030	47,630	
比較	その他の特別職	△ 6	2,262						2,262	978	3,240	
	計	△ 6	2,262						2,262	978	3,240	

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	16		56,585	45,592	102,177	18,048	120,225	
前年度	16		53,712	43,422	97,134	16,767	113,901	
比較	0		2,873	2,170	5,043	1,281	6,324	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負 担金	退職手当特別 負担金
	本年度		1,242	1,199	750	2,713	252	4,827	1,020		2,112	13,035	8,085	10,357
前年度		912		1,002	2,303	264	4,948	1,080		1,500	11,800	6,418	13,195	
比較		330	1,199	△ 252	410	△ 12	△ 121	△ 60		612	1,235	1,667	△ 2,838	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,873	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	577		
		その他の増減分	2,296		
職員手当	2,170	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,170		



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,706	平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,001
	平均給与月額(円)	357,807		平均給与月額(円)	326,922
	平均年齢(歳)	39歳8月		平均年齢(歳)	38歳2月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	146,500	142,100
大 学 卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1 級			平成26年1月1日現在	1 級	2	12.5
	2 級	5	31.3		2 級	5	31.2
	3 級	6	37.5		3 級	5	31.2
	4 級	3	18.7		4 級	3	18.8
	5 級	2	12.5		5 級	1	6.3
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	16	100.0		計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 主事	主事	係長 主幹	課長補佐 主査 係長(困)	課長 副参事	次長 参事	部長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比 率(B)／(A) (%)	94.0	94.0		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A)(人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比 率(B)／(A) (%)	94.0	94.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	1.90	2.20
前 年 度	1.90	2.20
国 の 制 度	1.90	2.20

支給率計(月計)	備 考
4.10	役職別加算 有
4.10	役職別加算 有
4.10	役職別加算 有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	27.025	36.57	52.44
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準の基づく支給率(%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.45	0.45
支給対象職員の比率(%) (平成26年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国と同様のほか、持家一律3,000円支給
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

地方債の平成25年度末における 現在高並びに平成26年度末  
及び平成27年度末における現 在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起 債 見 込 額	平成27年度中 元金償還見込額	
財政安定化対策事業債		54,345		34,000	20,345
合 計		54,345		34,000	20,345